

IKGの旅館経営再生塾

第182回 観光関連経営支援に関する青森県の取り組み

㈱飯島綜研 代表取締役社長 孫田 猛

来る2010年、東北新幹線は延長により、新青森駅までの開通予定である。これは青森県にとっては、一般的にみて歓迎すべきことなのだろうが、行政サイドである青森県庁は一方である危機感を抱いていた。

それはアクセスが便利になるとともに、青森が注目され、集客アップが図られることになるのはいいが、客を迎え入れる側である観光関連業者の経営状況や営業スタンスは果たしてこのままでいいのか、という点であった。

そこで、同県経営支援課では地域活性化のためのさまざまな事業の中のひとつとして、「きらり輝く観光店舗モデル診断事業」の展開を始めた。これは経営診断・コンサルの手法により個々の事業者のイノベーションを図るとともに、これら観光モデル店舗のビジネスモデルを広く公開することによって、同県の観光産業の振興を図ろうとするものである。

具体的には公募の中から、旅館・土産品店6店舗を選び、約半年かけての継続的な診断・コンサルティングを実施し、それぞれの問題点と改善の方向性を示し、具体的なアクションを起こしてもらうというものだ。そしてこの3月に事業展開についての経過や成果を公表し、対象モデル事業者以外にもやる気を促そうというものである。

今までの行政の観光政策は、どちらかというイベント開催に関するものが多かった。だがこれだけではイベント開催中の集客は望めるが、抜本的な観光産業の発展には限度があったと思われる。

今回、観光を事業経営という視点から県単位で捉え、継続的発展と大胆な意識改革を掲げた青森県の取り組みは大いに評価したい。

一方、この事業も次年度はフォローアップということで、ボリューム的にはトーンダウンしてしまうかもしれない。そこでこれを補っていくのが各自治体にある外郭団体ということになる。そこには専門家派遣制度というものがあり、分野ごとに登録された専門家による指導を、助成を受けながら受けることが出来る制度である。

効果があがる有能な専門家にめぐり合うことができるかどうかポイントだが、各行政単位による、中小企業施策についての詳細情報は、経営者にとってはとても貴重である。

<http://ik-g.jp>
magota@ik-g.jp